

平成 24 年 度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 20 号
平成25年 7月24日

男鹿市長 渡 部 幸 男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 笹 川 圭 光

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成24年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の期間	1
III. 審査の手続	1
IV. 審査の結果	1
○ 男鹿みなと市民病院事業会計	
1. 男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2. 予算の執行状況	4
3. 経営成績	6
4. 財政状態	10
5. 一般会計からの繰入金について	12
6. むすび	13
○ 上水道事業会計	
1. 男鹿市水道事業の概要	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	18
4. 料金原価	21
5. 財政状態	23
6. むすび	25
○ ガス事業会計	
1. 男鹿市ガス事業の概要	27
2. 予算の執行状況	28
3. 経営成績	30
4. 料金原価	33
5. 財政状態	35
6. むすび	37

凡 例

1. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
2. 表中の符号「—」は、当該欄が不用なもの又は表示が無意味なものを、また、「▲数値」は、負数を表示した。

平成 24 年度公営企業会計決算審査意見

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

I 審査の対象

平成 24 年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

平成 24 年度 男鹿市上水道事業会計決算

平成 24 年度 男鹿市ガス事業会計決算

II 審査の期間

平成 25 年 6 月 5 日から平成 25 年 7 月 19 日まで

III 審査の手続

- (1) 審査は、市長から送付された各事業の決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類と照合を行ったほか、必要と認められる審査手続により実施した。
- (2) 審査にあたっては、関係書類、帳簿等について、関係職員からの説明を求めるとともに、各事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを検討した。

IV 審査の結果

各事業の決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。また、各事業の平成 25 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。

男鹿みなと市民病院事業会計

病院事業会計

1. 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分			平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
病 床 数 (床)			177	177	177	100床以上 200床未満
患 者 数 (人)	入 院 (365日)	年 間	47,045	46,514	45,855	36,989
		一 日 平 均	128.9	127.1	125.6	101.4
	外 来 (245日)	年 間	85,514	86,034	89,409	69,240
		一 日 平 均	351.9	352.6	364.9	282.7
	計	年 間	132,559	132,548	135,264	106,229
		一 日 平 均	480.8	479.7	490.5	384.1
病 床 利 用 率 (%)			72.8	71.8	71.0	68.7
職 員 数 (人)			161	173	178	136
患者一人当たり 損益勘定支弁職員 (人)			0.33	0.36	0.36	0.35

※ 年鑑指標（全国222の公立病院（100床以上200床未満）の平均数値、平成23年度地方公営企業年鑑）

当年度の病床利用率は、71.0%で前年度より0.8ポイント減となり、年鑑指標より2.3ポイント増となった。また、年間患者数は、入院で45,855人で前年度より659人減となり、年鑑指標より8,866人増となった。

外来では89,409人で、前年度より3,375人増となり、年鑑指標より20,169人増となった。

入院の1日平均の患者数は125.6人で前年度より1.5人減となり、年鑑指標より24.2人の増となった。外来の1日平均の患者数は364.9人で、前年度より12.3人増となり、年鑑指標より82.2人の増となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率 (%)
医 業 収 益	入 院 収 益	1,356,026,000	1,345,021,732	▲ 11,004,268	99.2
	外 来 収 益	674,455,000	691,729,540	17,274,540	102.6
	室 料 差 額 収 益	5,244,000	5,011,650	▲ 232,350	95.6
	受託検査施設利用収益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	一 般 会 計 負 担 金	81,263,000	81,263,000	0	100.0
	そ の 他 医 業 収 益	14,429,000	18,654,158	4,225,158	129.3
	小 計	2,131,418,000	2,141,680,080	10,262,080	100.5
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	30,000	37,959	7,959	126.5
	一 般 会 計 負 担 金	150,549,000	150,549,000	0	100.0
	一 般 会 計 補 助 金	90,379,000	90,379,000	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	9,042,000	9,324,992	282,992	103.1
	国 県 補 助 金	1,414,000	180,000	▲ 1,234,000	12.7
	小 計	251,414,000	250,470,951	▲ 943,049	99.6
特 利 別 益	他 会 計 補 助 金	139,994,000	139,994,000	0	100.0
合 計		2,522,826,000	2,532,145,031	9,319,031	100.4

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
医 業 費 用	給 与 費	1,478,271,000	1,439,451,785	38,819,215	97.4
	材 料 費	440,220,000	425,901,000	14,319,000	96.7
	経 費	368,192,652	347,906,645	20,286,007	94.5
	減 価 償 却 費	248,534,698	248,534,698	0	100.0
	資 産 減 耗 費	5,727,650	5,727,650	0	100.0
	研 究 研 修 費	5,350,000	5,323,185	26,815	99.5
	小 計	2,546,296,000	2,472,844,963	73,451,037	97.1
医 業 外 費 用	支 払 利 息	81,623,000	81,311,289	311,711	99.6
	雑 損 失	8,564,000	8,370,801	193,199	97.7
	小 計	90,187,000	89,682,090	504,910	99.4
予 備 費		100,000	0	100,000	0.0
合 計		2,636,583,000	2,562,527,053	74,055,947	97.2

収入合計は、25億3,214万5,031円で、予算額に対し、931万9,031円の増となり、執行率は100.4%となっている。

支出合計は、25億6,252万7,053円で、執行率は97.2%、7,405万5,947円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率(%)
企 業 債	89,000,000	72,600,000	▲ 16,400,000	81.6
一 般 会 計 負 担 金	153,551,000	153,551,000	0	100.0
一 般 会 計 補 助 金	12,822,000	12,822,000	0	100.0
合 計	255,373,000	238,973,000	▲ 16,400,000	93.6

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率(%)
建 設 改 良 費	90,000,000	74,903,695	15,096,305	83.2
企 業 債 償 還 金	326,502,000	326,501,263	737	100.0
医 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	12,822,000	8,620,000	4,202,000	67.2
合 計	429,324,000	410,024,958	19,299,042	95.5

収入合計は、2億3,897万3千円で、予算額に対し1,640万円減となった。

支出合計は、4億1,002万4,958円で、執行率は95.5%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億7,105万1,958円は、一時借入金で措置されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	
企 業 債	89,000,000	72,600,000	16,400,000	
一 時 借 入 金	1,000,000,000	775,000,000	225,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	1,478,271,000	1,439,451,785	38,819,215
	交 際 費	1,500,000	1,155,519	344,481
他 会 計 か ら の 補 助 金	90,379,000	90,379,000	0	
た な 卸 資 産 購 入 費	400,000,000	237,338,866	162,661,134	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
入院収益	1,255,752,922	64.1	1,296,245,603	63.4	1,344,937,688	62.9	103.8	48,692,085
外来収益	610,913,908	31.2	650,229,319	31.8	689,500,129	32.2	106.0	39,270,810
室料差額収益	4,334,000	0.2	4,674,000	0.2	4,773,000	0.2	102.1	99,000
一般会計負担金	72,863,000	3.7	77,616,000	3.8	81,263,000	3.8	104.7	3,647,000
その他医業収益	15,020,667	0.8	17,225,032	0.8	18,272,196	0.9	106.1	1,047,164
医業収益計	1,958,884,497	100.0	2,045,989,954	100.0	2,138,746,013	100.0	104.5	92,756,059
給与費	1,347,729,029	68.8	1,392,616,043	68.1	1,439,451,785	67.3	103.4	46,835,742
材料費	328,501,057	16.8	380,975,896	18.6	405,350,961	19.0	106.4	24,375,065
経費	341,554,646	17.4	349,624,986	17.1	331,829,891	15.5	94.9	▲ 17,795,095
減価償却費	228,049,770	11.6	243,004,414	11.9	248,534,698	11.6	102.3	5,530,284
資産減耗費	5,539,157	0.3	2,138,749	0.1	5,727,650	0.3	267.8	3,588,901
研究研修費	3,086,523	0.2	2,583,737	0.1	5,073,224	0.2	196.4	2,489,487
医業費用計	2,254,460,182	115.1	2,370,943,825	115.9	2,435,968,209	113.9	102.7	65,024,384
医業損益	▲ 295,575,685	▲ 15.1	▲ 324,953,871	▲ 15.9	▲ 297,222,196	▲ 13.9	91.5	27,731,675
受取利息	46,109	0.0	115,018	0.0	37,959	0.0	33.0	▲ 77,059
一般会計負担金	151,149,000	7.7	146,099,000	7.1	150,549,000	7.0	103.0	4,450,000
一般会計補助金	39,392,000	2.0	50,214,000	2.5	90,379,000	4.3	180.0	40,165,000
その他医業外	12,275,127	0.7	12,523,799	0.6	9,006,565	0.4	71.9	▲ 3,517,234
県補助金	0	-	249,000	0.0	180,000	0.0	72.3	▲ 69,000
医業外収益計	202,862,236	10.4	209,200,817	10.2	250,152,524	11.7	119.6	40,951,707
支払利息	90,228,732	4.6	86,330,501	4.2	81,311,289	3.8	94.2	▲ 5,019,212
雑損失	40,716,331	2.1	39,192,366	1.9	41,995,061	2.0	107.2	2,802,695
医業外費用計	130,945,063	6.7	125,522,867	6.1	123,306,350	5.8	98.2	▲ 2,216,517
経常損益	▲ 223,658,512	▲ 11.4	▲ 241,275,921	▲ 11.8	▲ 170,376,022	▲ 8.0	70.6	70,899,899
特別利益	82,000,000	4.2	139,304,000	6.8	139,994,000	6.6	100.5	690,000
当年度純利益	▲ 141,658,512	▲ 7.2	▲ 101,971,921	▲ 5.0	▲ 30,382,022	▲ 1.4	29.8	71,589,899
前年度繰越欠損金	3,169,644,286	161.8	3,311,302,798	161.8	3,413,274,719	159.6	103.1	101,971,921
当年度未処理欠損金	3,311,302,798	169.0	3,413,274,719	166.8	3,443,656,741	161.0	100.9	30,382,022

※ 病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 医業収益及び医業費用

当年度の医業収益21億3,874万6,013円に対し、医業費用は、24億3,596万8,209円となった。この結果、医業損失は2億9,722万2,196円となり、前年度より2,773万1,675円減となった。

② 医業外収益及び医業外費用

当年度の医業外収益2億5,015万2,524円に対し、医業外費用は1億2,330万6,350円となった。この結果1億2,684万6,174円の利益となり、前年度より4,316万8,224円増となった。

③ 経常損益について

当年度の総収益（医業収益＋医業外収益＋特別利益）は、25億2,889万2,537円、総費用（医業費用＋医業外費用）は、25億5,927万4,559円で、当年度純利益がマイナス3,038万2,022円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 9.24	▲ 10.45	▲ 10.06	▲ 2.95
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.61	0.66	0.72	0.58
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	▲ 15.09	▲ 15.88	▲ 13.90	▲ 5.11

経営資本営業利益率は、マイナス10.06%と、前年度より0.39ポイントの増、年鑑指標より7.11ポイント減となった。経営資本回転率は0.72回で、前年度より0.06ポイント増となり、年鑑指標より0.14ポイント増となった。また営業収益営業利益率は、マイナス13.90%で、前年度より1.98ポイントの増で、年鑑指標より8.79ポイント減となった。

(3) 人件費の医業収益に対する割合

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
人件費 (千円)	1,205,807	1,256,352	1,294,598	1,046,386
医業収益 (千円)	1,958,884	2,045,990	2,138,746	1,834,368
人件費 / 医業収益 (%)	61.6	61.4	60.5	57.0

人件費は12億9,459万8千円と、前年度より3,824万6千円増となり、医業収益は21億3,874万6千円と前年度より9,275万6千円増となった。人件費の医業収益に対する割合は60.5%と前年度より0.9ポイント減で、年鑑指標より3.5ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
職員一人当たり医業収益 (千円)	10,865	10,629	10,934	15,855
医師一人1日当たり患者数 (人)	28.6	25.2	25.7	22.4
看護部門一人1日当たり患者数 (人)	4.0	3.7	3.8	3.2

職員一人当たり医業収益は、1,093万4千円と前年度より30万5千円の増で、年鑑指標より492万1千円の減となった。また、医師一人1日当たり患者数は、25.7人で前年度より0.5人の増、年鑑指標より3.3人増となった。また、看護部門一人1日当たり患者数は3.8人と、前年度より0.1人増、年鑑指標より0.6人増となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
医 師	基 本 給 (円)	506,991	480,077	531,429	688,160
	手 当 (円)	1,053,623	1,001,237	1,039,089	952,422
	平 均 年 齢 (歳)	46.8	47.7	50.1	48.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	20.4	21.4	23.9	20.0

医師の基本給は、53万1,429円で、前年度より5万1,352円の増となり、年鑑指標より15万6,731円減となった。

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
看 ・ 准 ・ 技	基 本 給 (円)	298,279	269,236	274,044	306,628
	手 当 (円)	165,734	162,024	164,917	153,059
	平 均 年 齢 (歳)	41.6	41.2	41.1	40.8
	平 均 勤 続 年 数 (年)	18.4	17.8	17.5	19.2

看護部門（医療技術員含む）の基本給は、27万4,044円と、前年度より4,808円の増となり、年鑑指標より3万2,584円減となった。

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
事 務	基 本 給 (円)	330,959	319,583	332,821	336,328
	手 当 (円)	202,169	214,536	201,179	160,137
	平 均 年 齢 (歳)	43.3	44.3	44.1	45.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	22.0	23.0	22.0	22.0

事務職員の基本給は、33万2,821円と、前年度より1万3,238円の増となり、年鑑指標より3,507円の減となった。手当は20万1,179円と前年度より1万3,357円の減で、年鑑指標より4万1,042円増となった。

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,688	6,527	6,619	7,690
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	10,865	10,629	10,934	13,481
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}}$	61.6	61.4	60.5	57.0

年間平均給与は、661万9千円で、前年度より9万2千円増となった。
労働生産性は、1,093万4千円で、前年度より30万5千円増となった。
労働分配率は、60.5%で、前年度より0.9ポイント減となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	3.8	3.5	3.2	2.0
支 払 利 息 対 医 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	4.6	4.2	3.8	2.4

支払利息対総費用比率は、3.2%で前年度より0.3ポイント減で、年鑑指標より1.2ポイント増となった。支払利息対医業収益比率は、3.8%で前年度より0.4ポイント減で、年鑑指標より1.4ポイント増となった。

(7) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年比	増 減 額
人 件 費	1,205,807	50.5	1,256,352	50.3	1,294,598	50.6	103.0	38,246
支 払 利 息	90,229	3.8	86,331	3.5	81,311	3.2	94.2	▲ 5,020
減価償却費	228,050	9.6	243,004	9.7	248,535	9.7	102.3	5,531
光 熱 水 費	40,965	1.7	41,889	1.7	44,211	1.7	105.5	2,322
診療材料費	124,453	5.2	147,670	5.9	166,817	6.5	113.0	19,147
修 繕 費	14,021	0.6	23,613	0.9	18,517	0.7	78.4	▲ 5,096
委 託 料	195,299	8.2	191,455	7.7	190,344	7.4	99.4	▲ 1,111
雑 損 失	40,716	1.7	39,192	1.6	41,995	1.7	107.2	2,803
その他経費	445,865	18.7	466,961	18.7	472,947	18.5	101.3	5,986
計	2,385,405	100.0	2,496,467	100.0	2,559,275	100.0	102.5	62,808

当年度の要素別費用について、前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、12億9,459万8千円と総費用の50.6%で、前年度より3,824万6千円増となった。
なお、当年度の医療体制は、常勤医師14人（13人）、非常勤医師51人（45人）、看護師・准看護師92人（96人）技術職員21人（19人）となっている。（ ）は前年度
- ② 減価償却費は、2億4,853万5千円と総費用の9.7%で、前年度より553万1千円増となった。
- ③ 診療材料費は、1億6,681万7千円と総費用の6.5%で、前年度より1,914万7千円増となった。
- ④ 委託料は、1億9,034万4千円と総費用の7.4%となり、前年度より111万1千円減となった。

4. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	222,283,334	7.0	222,283,334	7.3	222,283,334	7.8	100.0	0
建 物	1,680,119,567	52.9	1,622,932,485	53.3	1,565,745,403	54.7	96.5	▲ 57,187,082
構 築 物	603,049,357	19.0	467,649,659	15.4	326,355,911	11.4	69.8	▲ 141,293,748
器 械 備 品	316,950,981	10.0	355,631,474	11.7	366,334,270	12.8	103.0	10,702,796
車 両	89,028	0.0	89,028	0.0	1,294,981	0.0	1,454.6	1,205,953
有形固定資産計	2,822,492,267	88.9	2,668,585,980	87.7	2,482,013,899	86.7	93.0	▲ 186,572,081
投 資	24,384,000	0.7	31,054,000	1.0	39,674,000	1.4	127.8	8,620,000
投 資 計	24,384,000	0.7	31,054,000	1.0	39,674,000	1.4	127.8	8,620,000
固定資産合計	2,846,876,267	89.6	2,699,639,980	88.7	2,521,687,899	88.1	93.4	▲ 177,952,081
現 金 預 金	5,356,684	0.2	5,656,811	0.2	3,146,096	0.1	55.6	▲ 2,510,715
未 収 金	300,333,903	9.5	318,350,038	10.4	311,355,298	10.9	97.8	▲ 6,994,740
貯 蔵 品	23,683,183	0.7	20,781,596	0.7	26,151,209	0.9	125.8	5,369,613
流動資産計	329,373,770	10.4	344,788,445	11.3	340,652,603	11.9	98.8	▲ 4,135,842
資 産 合 計	3,176,250,037	100.0	3,044,428,425	100.0	2,862,340,502	100.0	94.0	▲ 182,087,923
企 業 債	449,000,000	14.1	360,628,179	11.8	271,547,970	9.5	75.3	▲ 89,080,209
固定負債計	449,000,000	14.1	360,628,179	11.8	271,547,970	9.5	75.3	▲ 89,080,209
未 払 金	208,608,885	6.6	149,947,107	4.9	143,340,678	5.0	95.6	▲ 6,606,429
一 時 借 入 金	299,000,000	9.4	380,000,000	12.5	325,000,000	11.3	85.5	▲ 55,000,000
預 り 金	8,575,625	0.3	9,112,045	0.3	10,540,836	0.4	115.7	1,428,791
流動負債計	516,184,510	16.3	539,059,152	17.7	478,881,514	16.7	88.8	▲ 60,177,638
負 債 合 計	965,184,510	30.4	899,687,331	29.5	750,429,484	26.2	83.4	▲ 149,257,847
組 入 資 本 金	28,490,924	0.9	28,490,924	0.9	28,490,924	1.0	100.0	0
自 己 資 本 金 計	28,490,924	0.9	28,490,924	0.9	28,490,924	1.0	100.0	0
企 業 債	3,753,234,251	118.2	3,610,054,739	118.6	3,445,233,685	120.4	95.4	▲ 164,821,054
借入資本金計	3,753,234,251	118.2	3,610,054,739	118.6	3,445,233,685	120.4	95.4	▲ 164,821,054
資 本 金 合 計	3,781,725,175	119.1	3,638,545,663	119.5	3,473,724,609	121.4	95.5	▲ 164,821,054
負担金・補助金	1,740,643,150	54.8	1,919,470,150	63.0	2,081,843,150	72.7	108.5	162,373,000
資本剰余金計	1,740,643,150	54.8	1,919,470,150	63.0	2,081,843,150	72.7	108.5	162,373,000
当年度未処理欠損金	3,311,302,798	▲ 104.3	3,413,274,719	▲ 112.1	3,443,656,741	▲ 120.3	100.9	30,382,022
欠 損 金 計	3,311,302,798	▲ 104.3	3,413,274,719	▲ 112.1	3,443,656,741	▲ 120.3	100.9	30,382,022
剰 余 金 合 計	▲ 1,570,659,648	▲ 49.5	▲ 1,493,804,569	▲ 49.1	▲ 1,361,813,591	▲ 47.6	91.2	131,990,978
資 本 合 計	2,211,065,527	69.6	2,144,741,094	70.4	2,111,911,018	73.8	98.5	▲ 32,830,076
負債資本合計	3,176,250,037	100.0	3,044,428,425	100.0	2,862,340,502	100.0	94.0	▲ 182,087,923

病院事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- 投資は医師等修学資金貸付金である。
- 流動資産は3億4,065万2,603円で、前年度より413万5,842円減となった。

- 流動負債は、4億7,888万1,514円で、前年度より6,017万7,638円減となった。
- 借入資本金は、34億4,523万3,685円で、前年度より1億6,482万1,054円減となった。
- 資本剰余金は、20億8,184万3,150円で、内訳は、国・県補助金が2億1,371万6千円、一般会計負担金・補助金が18億6,812万7,150円と前年度より1億6,237万3千円増となった。
- 欠損金は、34億4,365万6,741円で、前年度より3,038万2,022円増となった。
- 剰余金は、マイナス13億6,181万3,591円で、前年度より1億3,199万978円増となった。
- 資本の合計は、21億1,191万1,018円で、前年度より3,283万76円減となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.8	64.0	71.1	320.7
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.2	60.1	65.7	305.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	▲ 48.6	▲ 48.1	▲ 46.6	38.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	107.0	107.8	105.8	80.7
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{業収益}} \times 100$	169.0	166.8	161.0	55.9
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{業収益}} \times 100$	9.5	9.4	6.4	0.6

- 流動比率
1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 酸性試験比率
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
- 自己資本構成比率
総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 固定資産対長期資本比率
長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが要求される。

○ 累積欠損金比率

累積欠損金と一年間の医業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。

○ 資金不足比率

資金不足（流動負債－流動資産）が医業収益に対して、どの程度になっているかをみるものである。

流動比率は、71.1%で、前年度より7.1ポイント増となった。

酸性試験比率は、65.7%で、前年度より5.6ポイント増となった。

自己資本構成比率は、マイナス46.6%で、前年度より1.5ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は、105.8%で、前年度より2.0ポイント減となった。

累積欠損金比率は161.0%と前年度より5.8ポイント減となった。

資金不足比率は、6.4%で、前年度より3.0ポイント減となった。

5. 一般会計からの繰入金について

当年度の一般会計からの繰入額は6億2,855万8千円で、地方公営企業法の繰出基準に基づくものは5億2,164万7千円（83.0%）である。

当年度一般会計からの繰入金内訳は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰 入 額（決算額）	繰 出 基 準 額
1 病院の建設改良に要する経費	206,420,000	203,170,000
2 リハビリテーション医療に要する経費	61,185,000	61,185,000
3 小児医療に要する経費	4,357,000	4,357,000
4 救急医療の確保に要する経費	68,014,000	68,014,000
5 高度医療に要する経費	32,138,000	32,138,000
6 保健衛生行政事務に要する経費	13,249,000	13,249,000
7 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	12,894,000	12,894,000
8 共済追加費用の負担に要する経費	4,658,000	4,658,000
9 公立病院改革プランに要する経費	60,702,000	91,788,000
10 医師確保対策に要する経費	38,126,000	25,304,000
11 基礎年金拠出金に係る公的負担金に要する経費	30,181,000	30,181,000
12 児童手当に要する経費	5,795,000	5,795,000
13 その他	90,839,000	0
計	628,558,000	552,733,000

6. むすび

以上、平成 24 年度男鹿みなと市民病院会計の経営成績、財政状況について、その内容を分析してきたところである。

当年度の経営状況は総収益 25 億 2,889 万 2,537 円に対して、総費用 25 億 5,927 万 4,559 円と差引 3,038 万 2,022 円の単年度赤字で、累積欠損金は 34 億 4,365 万 6,741 円となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、資金不足比率の経営健全化基準 20%に対し、平成 20 年度決算では 13.7%、平成 21 年度決算では 11.9%、平成 22 年度決算では 9.5%、平成 23 年度では 9.4%と基準をクリアできたものである。

平成 24 年度においては、常勤医師 14 名体制による入院、外来収益の増に加えて、不良債務解消のための補助金 8,200 万円と公立病院特例債元金返済分 57,994 千円を繰り入れたことによって、資金不足比率が 6.4%となった。その結果、経営健全化計画の資金不足比率 8.8%を下回り計画を達成できたが、経営内容の良否によっては、基準をクリアできないことも予想されることから、なお一層の改善に努められるよう要望します。

上水道事業会計

上水道事業会計

1. 男鹿市水道事業の概要

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
総	人口 (人)	32,616	32,024	31,339	46,419
給	水戸数 (戸)	12,662	12,601	12,544	—
給	水人口 (戸)	31,085	30,679	30,256	38,611
普	及率 (%)	95.3	95.8	96.5	83.2
配	水能力 (m ³ /日)	16,960	16,960	16,130	22,837
有	収水量 (m ³)	3,444,908	3,376,969	3,351,906	4,331,456
一	日最大配水量 (m ³)	14,412	15,069	14,374	16,456
一	日平均配水量 (m ³)	11,431	11,321	11,394	13,419
施	設利用率 (%)	67.4	66.8	70.6	58.8
負	荷率 (%)	79.3	75.1	79.3	81.5
最	大稼働率 (%)	85.0	88.9	89.1	72.1
有	収率 (%)	82.6	81.5	80.6	84.9
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	13	12	12	11
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	1
	計	15	14	14	12

※年鑑指標（給水人口3万人以上5万人未満の全国202団体、平成23年度地方公営企業年鑑）

給水人口は、3万256人で、総人口3万1,339人に対する普及率は96.5%となり、前年度より0.7ポイントの増、年鑑指標より13.3ポイント増となった。また有収水量は335万1,906m³で、有収率は80.6%と前年度より0.9ポイント減となり、年鑑指標より4.3ポイント減となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益	給 水 収 益	608,896,000	609,024,972	128,972	100.0
	受 託 工 事 収 益	507,000	309,040	▲ 197,960	61.0
	そ の 他 営 業 収 益	16,091,000	16,137,520	46,520	100.3
	小 計	625,494,000	625,471,532	▲ 22,468	100.0
営業外収益	受 取 利 息	102,000	71,526	▲ 30,474	70.1
	雑 収 益	283,000	684,172	401,172	241.8
	他 会 計 負 担 金	14,680,000	14,680,748	748	100.0
	小 計	15,065,000	15,436,446	371,446	102.5
合 計		640,559,000	640,907,978	348,978	100.1

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	115,930,933	114,917,582	1,013,351	99.1
	配 水 及 び 給 水 費	79,914,431	78,247,255	1,667,176	97.9
	受 託 工 事 費	457,000	280,061	176,939	61.3
	業 務 及 び 総 係 費	76,008,000	74,032,372	1,975,628	97.4
	減 価 償 却 費	242,071,000	241,635,705	435,295	99.8
	資 産 減 耗 費	10,203,000	10,198,847	4,153	100.0
	小 計	524,584,364	519,311,822	5,272,542	99.0
営業外費用	支 払 利 息	71,072,082	71,072,082	0	100.0
	雑 支 出	296,454	296,454	0	100.0
	消費税及び地方消費税	13,196,100	13,196,100	0	100.0
	小 計	84,564,636	84,564,636	0	100.0
合 計		609,149,000	603,876,458	5,272,542	99.1

収入合計は、6億4,090万7,978円で、予算額に対し34万8,978円の増、執行率は100.1%となっている。

支出合計は、6億387万6,458円で、執行率は99.1%、527万2,542円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	75,400,000	75,400,000	0	100.0
出 資 金	118,600,000	97,953,000	▲ 20,647,000	82.6
補 助 金	35,800,000	32,158,000	▲ 3,642,000	89.8
他 会 計 負 担 金	74,016,000	74,015,653	▲ 347	100.0
工 事 負 担 金	20,538,000	9,771,300	▲ 10,766,700	47.6
合 計	324,354,000	289,297,953	▲ 35,056,047	89.2

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率(%)
施 設 増 補 改 良 費	417,927,000	342,300,208	4,253,692	71,373,100	81.9
営 業 設 備 費	4,352,000	4,209,244	0	142,756	96.7
企 業 債 償 還 金	264,621,000	264,620,195	0	805	100.0
他会計長期借入金償還金	1,457,000	1,456,530	0	470	100.0
合 計	688,357,000	612,586,177	4,253,692	71,517,131	89.0

収入合計は、2億8,929万7,953円で、予算額に対し3,505万6,047円の減、執行率は89.2%となっている。

支出合計は、6億1,258万6,177円で、執行率は89.0%、7,151万7,131円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3億2,328万8,224円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額
企 業 債	75,400,000	75,400,000	0
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	112,150,000	110,986,165
	交 際 費	160,000	130,000
た な 卸 資 産 購 入 費	8,345,000	4,596,677	3,748,323

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
給 水 収 益	593,502,240	97.2	584,517,415	97.2	580,119,785	97.4	99.2	▲ 4,397,630
受 託 工 事 収 益	473,750	0.1	370,443	0.1	294,330	0.0	79.5	▲ 76,113
そ の 他 営 業 収 益	16,797,479	2.7	16,474,714	2.7	15,390,290	2.6	93.4	▲ 1,084,424
営 業 収 益 計	610,773,469	100.0	601,362,572	100.0	595,804,405	100.0	99.1	▲ 5,558,167
原 水 及 び 浄 水 費	102,573,620	16.8	110,917,635	18.4	111,267,796	18.7	100.3	350,161
配 水 及 び 給 水 費	89,335,596	14.6	84,507,161	14.0	76,477,310	12.8	90.5	▲ 8,029,851
受 託 工 事 費	423,226	0.1	335,760	0.1	266,730	0.1	79.4	▲ 69,030
業 務 及 び 総 係 費	65,071,753	10.7	69,823,856	11.6	72,884,956	12.2	104.4	3,061,100
減 価 償 却 費	230,477,150	37.7	236,185,181	39.3	241,635,705	40.6	102.3	5,450,524
資 産 減 耗 費	13,026,379	2.1	10,788,588	1.8	10,198,847	1.7	94.5	▲ 589,741
営 業 費 用 計	500,907,724	82.0	512,558,181	85.2	512,731,344	86.1	100.0	173,163
営 業 利 益	109,865,745	18.0	88,804,391	14.8	83,073,061	13.9	93.5	▲ 5,731,330
受 取 利 息	115,424	0.0	80,819	0.0	71,526	0.0	88.5	▲ 9,293
雑 収 益	1,137,094	0.2	498,606	0.1	661,120	0.1	132.6	162,514
他 会 計 負 担 金	17,525,700	2.9	16,174,470	2.7	14,680,748	2.5	90.8	▲ 1,493,722
他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-	-	0
営 業 外 収 益 計	18,778,218	3.1	16,753,895	2.8	15,413,394	2.6	92.0	▲ 1,340,501
支 払 利 息	78,074,289	12.8	75,299,480	12.5	71,072,082	11.9	94.4	▲ 4,227,398
雑 支 出	1,087,162	0.2	634,671	0.1	287,185	0.1	45.2	▲ 347,486
営 業 外 費 用 計	79,161,451	13.0	75,934,151	12.6	71,359,267	12.0	94.0	▲ 4,574,884
経 常 利 益	49,482,512	8.1	29,624,135	4.9	27,127,188	4.6	91.6	▲ 2,496,947
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-	-	0
当 年 度 純 利 益	49,482,512	8.1	29,624,135	4.9	27,127,188	4.6	91.6	▲ 2,496,947
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	10,329,206	1.7	49,811,718	8.3	0	0.0	0.0	▲ 49,811,718
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	59,811,718	9.8	79,435,853	13.2	27,127,188	4.6	34.1	▲ 52,308,665

※ 上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、5億9,580万4,405円で、前年度より555万8,167円の減となり、営業費用は、5億1,273万1,344円と、前年度より17万3,163円の増となった。この結果、営業利益は、8,307万3,061円で、前年度に比べ573万1,330円減となった。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、1,541万3,394円で、前年度より134万501円の減となり、営業外費用は、7,135万9,267円で、前年度より457万4,884円減となった。この結果、営業外損失は、5,594万5,873円となり、前年度に比べ323万4,383円減となった。

③ 経常利益について

当年度の総収益は、6億1,121万7,799円、総費用は5億8,409万611円で、当年度純利益が2,712万7,188円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.35	1.08	1.02	0.60
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.07	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.99	14.77	13.94	7.79

経営資本営業利益率は、1.02%となり、前年度より0.06ポイントの減で、年鑑指標より0.42ポイント増となった。

経営資本回転率は、0.07回と前年度と同じで、年鑑指標より0.01ポイント減となった。

営業収益営業利益率は、13.94%で前年度より0.83ポイントの減、年鑑指標より6.15ポイント増となった。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
人件費 (千円)	90,052	90,180	85,213	82,306
給水収益 (千円)	593,502	584,517	580,120	733,216
人件費 / 給水収益 (%)	15.2	15.4	14.7	11.2

人件費は、8,521万3千円で前年度より496万7千円の減で、年鑑指標より290万7千円増となった。

給水収益は、5億8,012万円で、前年度より439万7千円減となった。

人件費の給水収益に対する割合は、14.7%で前年度より0.7ポイントの減、年鑑指標より3.5ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
職員一人当たり給水量 (m ³)	264,993	281,414	279,326	376,648
職員一人当たり営業収益 (千円)	46,983	50,114	49,650	63,758
職員一人当たり給水人口 (人)	2,391	2,557	2,521	3,357

職員一人当たり給水量は、27万9,326m³で、前年度より2,088m³減となり、年鑑指標より9万7,322m³減となった。また、職員一人当たり営業収益は4,965万円で、前年度より46万4千円減となり、年鑑指標より1,410万8千円減となった。

職員一人当たり給水人口は、2,521人で前年度より36人の減となり、年鑑指標より836人減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	325,742	343,292	329,337	341,930
	手 当 (円)	141,885	150,997	143,022	155,592
	平 均 年 齢 (歳)	47	49	46	45
	平 均 勤 続 年 数 (年)	11	11	11	21

職員の基本給は、32万9,337円と前年度より1万3,955円の減で、年鑑指標より1万2,593円減となった。

手当は14万3,022円で、前年度より7,975円減となり、年鑑指標より1万2,570円減となった。

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,927	7,515	7,101	7,157
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	46,983	50,114	49,650	63,758
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	14.7	15.0	14.3	11.2

平均給与は、710万1千円で、前年度より41万4千円減となり、年鑑指標より5万6千円減となった。

労働生産性は、4,965万円で、前年度より46万4千円減となり、年鑑指標より1,410万8千円減となった。

労働分配率は、14.3%と前年度より0.7ポイントの減で、年鑑指標より3.1ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	13.5	12.8	12.2	9.5
支 払 利 息 対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	13.2	12.9	12.3	9.8

支払利息対総費用比率は、12.2%と前年度より0.6ポイントの減で、年鑑指標より2.7ポイント増となった。

支払利息対給水収益比率は、12.3%と前年度より0.6ポイントの減で、年鑑指標より2.5ポイント増となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	182.75	183.04	182.35
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	168.38	174.27	174.26
経 常 利 益	経常収益－経常費用	14.37	8.77	8.09
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収給水量}}$	172.28	173.09	173.07
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間総有収給水量}}$	168.26	174.17	174.18
給 水 利 益	供給単価－給水原価	4.02	▲ 1.08	▲ 1.11

給水量1m³当たりの給水原価は、174円18銭で、前年度より1銭高くなっている。

給水量1m³当たりの供給単価は、173円7銭で、前年度より2銭安くなっており、給水原価を1円11銭下回っている。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務及び 総係費	その他	計
動 力 費	10.27	1.02			11.29
薬 品 費	0.91	0.02			0.93
材 料 費	0.05	0.34			0.39
修 繕 費	3.52	4.92	0.06		8.50
委 託 料	8.28	4.24	4.19		16.71
給 与 費	4.20	9.84	11.49		25.53
負 担 金	3.58		0.08		3.66
減 価 償 却 費				72.09	72.09
支 払 利 息				21.20	21.20
そ の 他	2.39	2.44	5.92	3.13	13.88
計	33.20	22.82	21.74	96.42	174.18

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	90,052	15.5	90,180	15.3	85,213	14.6	94.5	▲ 4,967
支 払 利 息	78,074	13.5	75,299	12.8	71,072	12.2	94.4	▲ 4,227
減 価 償 却 費	230,477	39.8	236,185	40.2	241,636	41.4	102.3	5,451
修 繕 費	25,615	4.4	24,874	4.2	28,493	4.9	114.5	3,619
動 力 費	33,713	5.8	36,632	6.2	37,837	6.5	103.3	1,205
薬 品 費	2,759	0.5	2,994	0.5	3,116	0.5	104.1	122
委 託 料	53,642	9.2	55,967	9.5	56,019	9.6	100.1	52
負 担 金	14,270	2.5	16,375	2.8	12,769	2.1	78.0	▲ 3,606
そ の 他 経 費	51,044	8.8	49,651	8.5	47,668	8.2	96.0	▲ 1,983
計	579,646	100.0	588,157	100.0	583,823	100.0	99.3	▲ 4,334

当年度の要素別費用について前年度と比較すると、上記のとおりである。

- ① 人件費は、8,521万3千円と総費用の14.6%で、前年度より496万7千円減となった。
- ② 支払利息は、7,107万2千円と総費用の12.2%で、前年度より422万7千円減となった。
- ③ 減価償却費は、2億4,163万6千円と総費用の41.4%を占め、前年度より545万1千円増となった。
- ④ 修繕費は、2,849万3千円と総費用の4.9%で、前年度より361万9千円増となった。
- ⑤ 動力費は、3,783万7千円と総費用の6.5%で、前年度より120万5千円増となった。
- ⑥ 委託料は、5,601万9千円と総費用の9.6%で、前年度より5万2千円増となった。
- ⑦ 負担金は、1,276万9千円で総費用の2.1%となり、前年度より360万6千円減となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	57,226,850	0.7	57,276,370	0.7	59,967,200	0.7	104.7	2,690,830
建 物	238,472,236	2.9	240,735,039	2.9	233,379,261	2.8	96.9	▲ 7,355,778
構 築 物	6,867,597,709	83.5	6,836,283,929	83.4	6,864,852,658	83.7	100.4	28,568,729
機 械 及 び 装 置	733,470,565	8.9	717,119,829	8.8	685,147,084	8.4	95.5	▲ 31,972,745
車 両 運 搬 具	5,104,843	0.1	5,624,940	0.1	5,362,725	0.1	95.3	▲ 262,215
工 具、器 具 及 び 備 品	5,692,822	0.1	5,158,710	0.1	4,823,759	0.1	93.5	▲ 334,951
建 設 仮 勘 定	390,000	0.0	4,400,000	0.1	68,283,532	0.8	1,551.9	63,883,532
有 形 固 定 資 産 計	7,907,955,025	96.2	7,866,598,817	96.1	7,921,816,219	96.6	100.7	55,217,402
電 話 加 入 権	687,317	0.0	687,317	0.0	687,317	0.0	100.0	0
施 設 利 用 権	894,207	0.0	890,528	0.0	886,849	0.0	99.6	▲ 3,679
無 形 固 定 資 産 計	1,581,524	0.0	1,577,845	0.0	1,574,166	0.0	99.8	▲ 3,679
固 定 資 産 合 計	7,909,536,549	96.2	7,868,176,662	96.1	7,923,390,385	96.6	100.7	55,213,723
現 金 ・ 預 金	250,525,307	3.1	257,091,189	3.1	217,407,448	2.7	84.6	▲ 39,683,741
未 収 金	52,392,119	0.6	52,906,950	0.7	51,247,491	0.6	96.9	▲ 1,659,459
貯 蔵 品	9,878,264	0.1	10,660,141	0.1	10,725,664	0.1	100.6	65,523
流 動 資 産 計	312,795,690	3.8	320,658,280	3.9	279,380,603	3.4	87.1	▲ 41,277,677
資 産 合 計	8,222,332,239	100.0	8,188,834,942	100.0	8,202,770,988	100.0	100.2	13,936,046
引 当 金	19,000,000	0.2	6,424,000	0.1	6,424,000	0.1	100.0	0
固 定 負 債 計	19,000,000	0.2	6,424,000	0.1	6,424,000	0.1	100.0	0
未 払 金	8,576,592	0.1	10,490,257	0.1	4,332,203	0.1	41.3	▲ 6,158,054
預 り 金	28,695,521	0.4	27,014,177	0.3	26,484,527	0.3	98.0	▲ 529,650
流 動 負 債 計	37,272,113	0.5	37,504,434	0.4	30,816,730	0.4	82.2	▲ 6,687,704
負 債 合 計	56,272,113	0.7	43,928,434	0.5	37,240,730	0.5	84.8	▲ 6,687,704
固 有 資 本 金	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	100.0	0
繰 入 資 本 金	190,812,480	2.3	214,312,480	2.6	308,486,766	3.7	143.9	94,174,286
組 入 資 本 金	689,886,245	8.4	689,886,245	8.4	689,886,245	8.4	100.0	0
自 己 資 本 金 計	905,777,068	11.0	929,277,068	11.3	1,023,451,354	12.4	110.1	94,174,286
企 業 債	3,427,964,857	41.7	3,231,702,048	39.5	3,042,481,853	37.1	94.1	▲ 189,220,195
他 会 計 長 期 借 入 金	3,815,658	0.0	1,456,530	0.0	0	0.0	0.0	▲ 1,456,530
借 入 資 本 金 計	3,431,780,515	41.7	3,233,158,578	39.5	3,042,481,853	37.1	94.1	▲ 190,676,725
資 本 金 合 計	4,337,557,583	52.7	4,162,435,646	50.8	4,065,933,207	49.5	97.7	▲ 96,502,439
受 贈 財 産 評 価 額	146,704,291	1.8	142,973,326	1.8	142,470,438	1.7	99.6	▲ 502,888
寄 附 金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	100.0	0
負 担 金	2,107,226,962	25.6	2,225,901,859	27.2	2,286,389,816	27.9	102.7	60,487,957
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,409,486,474	17.2	1,418,886,726	17.3	1,448,900,658	17.7	102.1	30,013,932
資 本 剰 余 金 計	3,664,220,784	44.6	3,788,564,968	46.3	3,878,563,969	47.3	102.4	89,999,001
積 立 金	104,470,041	1.3	114,470,041	1.4	193,905,894	2.4	169.4	79,435,853
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	59,811,718	0.7	79,435,853	1.0	27,127,188	0.3	34.1	▲ 52,308,665
利 益 剰 余 金 計	164,281,759	2.0	193,905,894	2.4	221,033,082	2.7	114.0	27,127,188
剰 余 金 合 計	3,828,502,543	46.6	3,982,470,862	48.7	4,099,597,051	50.0	102.9	117,126,189
資 本 合 計	8,166,060,126	99.3	8,144,906,508	99.5	8,165,530,258	99.5	100.3	20,623,750
負 債 資 本 合 計	8,222,332,239	100.0	8,188,834,942	100.0	8,202,770,988	100.0	100.2	13,936,046

上水道事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- 有形固定資産の年度末現在高は、79億2,181万6,219円で、前年度より5,521万7,402円増となった。
- 流動資産は、2億7,938万603円で、前年度より4,127万7,677円減となった。
- 資産の合計は、82億277万988円となり、前年度より1,393万6,046円増となった。
- 流動負債は、3,081万6,730円で、前年度より668万7,704円減となった。
- 自己資本金は、10億2,345万1,354円となり前年度より9,417万4,286円増となった。
- 資本金合計は、40億6,593万3,207円と前年度より9,650万2,439円減となった。
- 資本剰余金は、38億7,856万3,969円となり、前年度より8,999万9,001円増となった。
- 剰余金合計は、40億9,959万7,051円となり、前年度より1億1,712万6,189円増となった。
- 資本の合計は、81億6,553万258円で、前年度より2,062万3,750円増となった。
- 負債・資本の合計は、82億277万988円となり、前年度より1,393万6,046円増となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	839.2	855.0	906.6	832.4
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	812.7	826.6	871.8	797.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	57.6	60.6	62.5	68.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	96.6	96.5	97.0	89.7
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	0.1
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	1.3

流動比率は、906.6%と前年度より51.6ポイント増となった。

酸性試験比率は、871.8%と前年度より45.2ポイント増となった。

自己資本構成比率は、62.5%で、前年度より1.9ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は、97.0%で、前年度より0.5ポイント増となった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

6. むすび

以上、平成 24 年度の上水道事業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 6 億 1,121 万 7,799 円に対し、総費用は 5 億 8,409 万 611 円で、差引 2,712 万 7,188 円の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は 2,712 万 7,188 円となっている。

資金収支面は、内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

今後の事業運営にあたっては、引き続き健全な経営と良質な水の安定供給を図りながら、組織の見直しや経費節減を行うなど効率的な事業運営に努めるよう要望します。

ガ ス 事 業 会 計

ガス事業会計

1. 男鹿市ガス事業の概要

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標	
供給区域戸数(戸)	13,926	13,904	13,950	10,137	
供給戸数(戸)	11,058	10,900	10,723	6,995	
普及率(%)	79.4	78.4	76.9	69.0	
ガス送出量(m ³)	3,084,928	2,997,265	3,153,490	6,742,285	
販売ガス量(m ³)	3,114,041	2,962,180	3,050,556	6,681,571	
自家使用ガス量(m ³)	4,387	3,065	3,591	40,000	
勘定外ガス量(m ³)	▲ 33,500	32,020	99,343	20,714	
勘定外ガス量率(%)	▲ 1.1	1.1	3.2	0.3	
職員数	損益勘定所属職員(人)	15	14	12	11
	資本勘定所属職員(人)	2	2	2	1
	計	17	16	14	12

※年鑑指標（供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国7団体、平成23年度地方公営企業年鑑）

供給戸数は、1万723戸で、前年度より177戸の減、また普及率は76.9%で、前年度より1.5ポイント減となり、年鑑指標より7.9ポイント増となっている。

勘定外ガス量等については、ガスの送出量と販売量の差を示す指標であり、ガス事業の運営に直接影響する損失であるとともに、ガス施設に対する技術管理の良否の結果があらわれるものである。

当年度の勘定外ガス量は、99,343m³と前年度より67,323m³の増となっている。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益・ 営業雑益	ガ ス 売 上	555,191,000	561,866,218	6,675,218	101.2
	受 注 工 事 収 益	14,937,000	13,356,079	▲ 1,580,921	89.4
	器 具 販 売 収 益	16,300,000	20,935,953	4,635,953	128.4
	材 料 販 売 収 益	151,000	140,148	▲ 10,852	92.8
	そ の 他 営 業 雑 益	26,981,000	27,450,748	469,748	101.7
	小 計	613,560,000	623,749,146	10,189,146	101.7
営業外収益	雑 収 益	2,103,000	2,717,187	614,187	129.2
	受 取 利 息	110,000	50,540	▲ 59,460	45.9
	他 会 計 負 担 金	1,140,000	1,140,000	0	100.0
	小 計	3,353,000	3,907,727	554,727	116.5
合 計		616,913,000	627,656,873	10,743,873	101.7

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用・ その他営業費用	製 造 費	260,619,714	260,090,557	529,157	99.8
	供 給 販 売 費	227,246,816	223,533,771	3,713,045	98.4
	一 般 管 理 費	48,804,478	47,782,990	1,021,488	97.9
	受 注 工 事 原 価	12,866,838	12,727,783	139,055	98.9
	器 具 販 売 原 価	18,924,562	18,924,562	0	100.0
	材 料 販 売 原 価	121,350	121,350	0	100.0
	そ の 他 営 業 費 用	5,232,935	5,232,935	0	100.0
	小 計	573,816,693	568,413,948	5,402,745	99.1
営業外費用	企 業 債 利 息	5,588,176	5,588,176	0	100.0
	繰 延 勘 定 償 却	9,570,684	9,570,684	0	100.0
	雑 支 出	169,247	169,247	0	100.0
	消費税及び地方消費税	7,018,200	7,018,200	0	100.0
	小 計	22,346,307	22,346,307	0	100.0
合 計		596,163,000	590,760,255	5,402,745	99.1

収入合計は、6億2,765万6,873円で、予算額に対し、1,074万3,873円の増、執行率は101.7%となっている。

支出合計は、5億9,076万255円で、執行率は99.1%、540万2,745円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
企 業 債	0	0	0	—
工 事 負 担 金	15,000,000	2,806,650	▲ 12,193,350	18.7
合 計	15,000,000	2,806,650	▲ 12,193,350	18.7

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
建 設 費	171,460,000	141,417,022	30,042,978	82.5
営 業 設 備 費	132,000	131,775	225	99.8
企 業 債 償 還 金	15,797,000	15,796,170	830	100.0
合 計	187,389,000	157,344,967	30,044,033	84.0

収入合計は、280万6,650円で、予算額に対する執行率は18.7%となり、支出合計は1億5,734万4,967円で、執行率は84.0%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億5,453万8,317円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	残 額
企 業 債	0	0	0
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	118,172,605	2,175,395
	交 際 費	0	160,000
た な 卸 資 産 購 入 費	267,570,000	265,348,617	2,221,383

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
ガ ス 売 上	536,340,861	92.0	532,251,375	92.0	535,166,302	90.1	100.5	2,914,927
受注工事収益	9,151,823	1.6	11,437,339	2.0	12,720,092	2.1	111.2	1,282,753
器具販売収益	15,840,250	2.7	13,592,349	2.3	19,939,028	3.4	146.7	6,346,679
材料販売収益	227,634	0.0	175,521	0.0	133,485	0.0	76.1	▲ 42,036
その他営業雑益	21,256,110	3.7	21,081,840	3.7	26,143,571	4.4	124.0	5,061,731
営業収益計	582,816,678	100.0	578,538,424	100.0	594,102,478	100.0	102.7	15,564,054
売 上 原 価	231,336,621	39.7	235,526,783	40.7	259,833,416	43.7	110.3	24,306,633
供給販売費	235,583,626	40.4	233,086,448	40.3	220,424,336	37.1	94.6	▲ 12,662,112
一般管理費	46,861,481	8.1	47,391,346	8.2	47,172,689	8.0	99.5	▲ 218,657
受注工事原価	8,781,072	1.5	10,770,338	1.9	12,140,829	2.0	112.7	1,370,491
器具販売原価	14,803,805	2.5	12,804,249	2.2	18,793,494	3.2	146.8	5,989,245
材料販売原価	206,940	0.0	159,566	0.0	121,350	0.0	76.1	▲ 38,216
その他営業費用	3,730,840	0.7	5,256,200	0.9	5,208,350	0.9	99.1	▲ 47,850
営業費用計	541,304,385	92.9	544,994,930	94.2	563,694,464	94.9	103.4	18,699,534
営業利益	41,512,293	7.1	33,543,494	5.8	30,408,014	5.1	90.7	▲ 3,135,480
受取利息	108,480	0.0	66,203	0.0	50,540	0.0	76.3	▲ 15,663
雑 収 益	2,459,380	0.5	1,658,688	0.3	2,599,686	0.4	156.7	940,998
他会計負担金	1,270,000	0.2	1,447,000	0.2	1,140,000	0.2	78.8	▲ 307,000
営業外収益計	3,837,860	0.7	3,171,891	0.5	3,790,226	0.6	119.5	618,335
企業債利息	6,995,949	1.2	6,268,495	1.1	5,588,176	0.9	89.1	▲ 680,319
雑 支 出	210,636	0.0	103,992	0.0	163,991	0.0	157.7	59,999
繰延勘定償却	9,570,684	1.7	9,570,684	1.7	9,570,684	1.7	100.0	0
営業外費用計	16,777,269	2.9	15,943,171	2.8	15,322,851	2.6	96.1	▲ 620,320
経常利益	28,572,884	4.9	20,772,214	3.6	18,875,389	3.2	90.9	▲ 1,896,825
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-	-	0
特別損失計	0	-	0	-	0	-	-	0
当年度純利益	28,572,884	4.9	20,772,214	3.6	18,875,389	3.2	90.9	▲ 1,896,825
前年度繰越利益剰余金	38,828,834	6.7	57,401,718	9.9	0	0.0	0.0	▲ 57,401,718
当年度未処分利益剰余金	67,401,718	11.6	78,173,932	13.5	18,875,389	3.2	24.1	▲ 59,298,543

※ ガス事業の活動および経営成績を示す損益計算書の前年度比較は上記のとおりである。

営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、5億9,410万2,478円で、前年度より1,556万4,054円の増となり、営業費用では5億6,369万4,464円と、前年度より1,869万9,534円増となった。この結果、営業利益は、3,040万8,014円で、前年度より313万5,480円減となった。

営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、379万226円で、前年度より61万8,335円の増となり、営業外費用は、1,532万2,851円で、前年度より62万320円減となった。この結果、営業外損失は、1,153万2,625円となり、前年度より123万8,655円減となった。

経常利益について

当年度の総収益は、5億9,789万2,704円、総費用は5億7,901万7,315円で、当年度純利益が1,887万5,389円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.65	1.33	1.21	0.80
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.23	0.23	0.24	0.21
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.12	5.80	5.12	3.72

経営資本営業利益率は、1.21%と前年度より0.12ポイント減で、年鑑指標より0.41ポイント増となった。経営資本回転率は0.24回と前年度より0.01ポイント増で、年鑑指標より0.03ポイント増となった。営業収益営業利益率は5.12%で、前年度より0.68ポイント減で、年鑑指標より1.4ポイント増となった。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	114,746	107,277	90,443	79,980
ガ ス 売 上 (千円)	536,341	532,251	535,166	720,540
人 件 費 / ガ ス 売 上 (%)	21.4	20.2	16.9	11.1

人件費は9,044万3千円で、前年度より1,683万4千円の減となり、年鑑指標より1,046万3千円増となった。ガス売上は、5億3,516万6千円で、前年度より291万5千円の増となり、年鑑指標より1億8,537万4千円減となった。人件費のガス売上げに対する割合は、16.9%で、前年度より3.3ポイントの減となり、年鑑指標より5.8ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
職員一人当たり販売量 (m ³)	207,603	211,584	254,213	599,628
職員一人当たり営業収益 (千円)	38,854	41,324	49,509	66,742
職員一人当たり供給戸数 (戸)	737	779	894	628

職員一人当たり販売量は、25万4,213m³で、前年度より4万2,629m³増となった。営業収益でも4,950万9千円と、前年度より818万5千円増となった。供給戸数は、894戸で前年度より115戸の増となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	350,798	347,102	341,112	328,309
	手 当 (円)	171,648	172,036	171,560	150,883
	平 均 年 齢 (歳)	47	47	46	40
	平 均 勤 続 年 数 (年)	28	27	26	17

職員平均給与のうち基本給は、34万1,112円と前年度より5,990円の減となり、年鑑指標より1万2,803円の増となった。手当は17万1,560円と、前年度より476円の減となり、年鑑指標より2万677円増となった。

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,650	7,663	7,537	7,205
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	38,854	41,324	49,509	66,999
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	19.7	18.5	15.2	10.8

平均給与は、753万7千円と前年度より12万6千円の減となり、年鑑指標より33万2千円増となった。

労働生産性では、4,950万9千円と前年度より818万5千円の増となり、年鑑指標より1,749万円減となった。

労働分配率は、15.2%と前年度より3.3ポイントの減となり、年鑑指標より4.4ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	1.3	1.1	1.0	3.1
支 払 利 息 対 ガ ス 売 上 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{ガス売上}} \times 100$	1.3	1.2	1.0	3.4

支払利息対総費用比率は、1.0%と前年度より0.1ポイントの減となり、年鑑指標より2.1ポイント減となった。また、支払利息対ガス売上比率は、1.0%と前年度より0.2ポイントの減となり、年鑑指標より2.4ポイント減となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	188.39	196.38	195.99
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	179.21	189.37	189.81
経 常 利 益	経常収益－経常費用	9.18	7.01	6.18
供 給 単 価	$\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$	172.23	179.68	175.43
供 給 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	170.38	179.58	177.92
販 売 利 益	供給原価－給水原価	1.85	0.10	▲ 2.49

この表では、ガス事業全体の収益と費用について、年間ガス販売量1 m³当りの単価を出したもので、経常収益は195円99銭と前年度より39銭下回り、経常費用は189円81銭と前年度を44銭上回り、6円18銭の経常利益となった。

供給単価は、175円43銭と前年度より4円25銭の減、供給原価も177円92銭と前年度より1円66銭の減となった。販売利益はマイナス2円49銭と前年度より2円59銭の減となった。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	製 造 費	供 販 給 一 般 其 他	販 売 給 販 管 理 費	計
原 材 料 費	73.17	0.30		73.47
修 繕 費	2.57	6.65	0.02	9.24
委 託 料	2.11	9.62	0.50	12.23
給 与 費	2.73	17.07	9.85	29.65
減 価 償 却 費	1.52	32.32	0.01	33.85
支 払 利 息				1.83
そ の 他	2.77	6.60	5.09	3.19
計	84.87	72.56	15.47	5.02

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	114,746	21.6	107,277	20.1	90,443	16.7	84.3	▲ 16,834
支 払 利 息	6,996	1.3	6,268	1.2	5,588	1.0	89.2	▲ 680
減 価 償 却 費	96,894	18.3	96,908	18.2	103,271	19.0	106.6	6,363
光 熱 水 費	4,183	0.8	4,254	0.8	4,571	0.8	107.5	317
通 信 費	2,741	0.5	2,705	0.5	2,650	0.5	98.0	▲ 55
修 繕 費	24,892	4.7	24,078	4.5	28,190	5.2	117.1	4,112
委 託 料	36,368	6.9	37,158	7.0	37,294	6.9	100.4	136
原 材 料 費	195,897	36.9	201,419	37.9	224,139	41.3	111.3	22,720
そ の 他 経 費	47,842	9.0	51,881	9.8	46,607	8.6	89.8	▲ 5,274
計	530,559	100.0	531,948	100.0	542,753	100.0	102.0	10,805

当年度の要素別費用について前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、9,044万3千円と、総費用の16.7%で、前年度より1,683万4千円減となった。
- ② 支払利息は、558万8千円と、総費用の1.0%で、前年度より68万円減となった。
- ③ 減価償却費は、1億327万1千円で、総費用の19.0%となり前年度より636万3千円増となった。
- ④ 修繕費は、2,819万円と、総費用の5.2%で、前年度より411万2千円増となった。
- ⑤ 委託料は、3,729万4千円と、総費用の6.9%で、前年度より13万6千円増となった。
- ⑥ 原材料費は、2億2,413万9千円で、総費用の41.3%となり、前年度より2,272万円増となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	90,626,035	3.6	90,626,035	3.6	90,626,035	3.6	100.0	0
建 物	14,897,916	0.6	13,932,744	0.6	12,983,259	0.5	93.2	▲ 949,485
構 築 物	3,878,037	0.2	3,737,112	0.1	4,695,287	0.2	125.6	958,175
機 械 装 置	97,908,069	3.9	92,311,674	3.7	94,483,473	3.7	102.4	2,171,799
ガ ス ホ ル ダ ー	15,569,050	0.6	12,526,780	0.5	9,484,510	0.4	75.7	▲ 3,042,270
車 両 運 搬 具	2,306,214	0.1	1,779,236	0.1	1,252,258	0.1	70.4	▲ 526,978
工 具、器 具 及 び 備 品	3,695,497	0.1	3,073,766	0.1	2,838,285	0.1	92.3	▲ 235,481
本 支 管	1,905,046,035	75.5	1,957,412,143	77.8	1,985,449,147	78.6	101.4	28,037,004
供 給 管	43,243,581	1.7	42,188,118	1.7	40,523,829	1.6	96.1	▲ 1,664,289
ガ ス メ ー タ ー	1,626,536	0.1	1,525,110	0.1	1,527,428	0.1	100.2	2,318
建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	5,030,000	0.2	-	5,030,000
有 形 固 定 資 産 計	2,178,796,970	86.4	2,219,112,718	88.3	2,248,893,511	89.1	101.3	29,780,793
施 設 利 用 権	510,592	0.0	431,392	0.0	352,192	0.0	81.6	▲ 79,200
無 形 固 定 資 産 計	510,592	0.0	431,392	0.0	352,192	0.0	81.6	▲ 79,200
固 定 資 産 合 計	2,179,307,562	86.4	2,219,544,110	88.3	2,249,245,703	89.1	101.3	29,701,593
現 金 ・ 預 金	224,108,982	8.9	182,610,407	7.2	167,842,808	6.7	91.9	▲ 14,767,599
未 収 金	62,254,870	2.5	66,904,476	2.7	70,868,654	2.8	105.9	3,964,178
製 品	733,241	0.0	887,182	0.0	1,016,199	0.0	114.5	129,017
原 料	7,527,543	0.3	6,365,502	0.3	6,155,142	0.2	96.7	▲ 210,360
貯 蔵 品	10,827,275	0.4	10,598,842	0.4	10,758,523	0.4	101.5	159,681
流 動 資 産 計	305,451,911	12.1	267,366,409	10.6	256,641,326	10.1	96.0	▲ 10,725,083
開 発 費	38,282,736	1.5	28,712,052	1.1	19,141,368	0.8	66.7	▲ 9,570,684
繰 延 勘 定 計	38,282,736	1.5	28,712,052	1.1	19,141,368	0.8	66.7	▲ 9,570,684
資 産 合 計	2,523,042,209	100.0	2,515,622,571	100.0	2,525,028,397	100.0	100.4	9,405,826
引 当 金	54,660,000	2.2	47,710,000	1.9	50,710,000	2.0	106.3	3,000,000
固 定 負 債 計	54,660,000	2.2	47,710,000	1.9	50,710,000	2.0	106.3	3,000,000
未 払 金	35,817,412	1.4	32,429,805	1.3	33,778,140	1.3	104.2	1,348,335
預 り 金	0	-	0	-	28,294	0.0	-	28,294
流 動 負 債 計	35,817,412	1.4	32,429,805	1.3	33,806,434	1.3	104.2	1,376,629
負 債 合 計	90,477,412	3.6	80,139,805	3.2	84,516,434	3.3	105.5	4,376,629
組 入 資 本 金	847,016,803	33.6	895,730,336	35.6	929,406,575	36.8	103.8	33,676,239
自 己 資 本 金 計	847,016,803	33.6	895,730,336	35.6	929,406,575	36.8	103.8	33,676,239
企 業 債	197,140,519	7.8	182,024,668	7.2	166,228,498	6.6	91.3	▲ 15,796,170
借 入 資 本 金 計	197,140,519	7.8	182,024,668	7.2	166,228,498	6.6	91.3	▲ 15,796,170
資 本 金 合 計	1,044,157,322	41.4	1,077,755,004	42.8	1,095,635,073	43.4	101.7	17,880,069
受 贈 財 産 評 価 額	70,000,809	2.8	70,000,809	2.8	70,000,809	2.8	100.0	0
負 担 金	1,107,187,643	43.9	1,104,449,249	43.9	1,106,399,227	43.8	100.2	1,949,978
資 本 剰 余 金 計	1,177,188,452	46.7	1,174,450,058	46.7	1,176,400,036	46.6	100.2	1,949,978
積 立 金	143,817,305	5.7	105,103,772	4.2	149,601,465	5.9	142.3	44,497,693
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 計	67,401,718	2.6	78,173,932	3.1	18,875,389	0.8	24.1	▲ 59,298,543
利 益 剰 余 金 計	211,219,023	8.3	183,277,704	7.3	168,476,854	6.7	91.9	▲ 14,800,850
剰 余 金 合 計	1,388,407,475	55.0	1,357,727,762	54.0	1,344,876,890	53.3	99.1	▲ 12,850,872
資 本 合 計	2,432,564,797	96.4	2,435,482,766	96.8	2,440,511,963	96.7	100.2	5,029,197
負 債 資 本 合 計	2,523,042,209	100.0	2,515,622,571	100.0	2,525,028,397	100.0	100.4	9,405,826

ガス事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は上記のとおりである。

- 有形固定資産は、22億4,889万3,511円で、前年度より2,978万793円増となった。
- 流動資産は、2億5,664万1,326円で、前年度より1,072万5,083円減となった。
- 資産の合計は、25億2,502万8,397円で、前年度より940万5,826円増となった。
- 流動負債は、3,380万6,434円で、前年度より137万6,629円増となった。
- 自己資本金は、9億2,940万6,575円となり、前年度より3,367万6,239円増となった。
- 借入資本金は、企業債の償還により1億6,622万8,498円と前年度より1,579万6,170円減となった。
- 資本剰余金は、11億7,640万36円と前年度より194万9,978円増となった。
- 剰余金は、13億4,487万6,890円と前年度より1,285万872円減となった。
- 資本の合計は、24億4,051万1,963円となり、前年度より502万9,197円増となった。
- 負債資本の合計は、25億2,502万8,397円となり、前年度より940万5,826円増となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	852.8	824.4	759.1	671.8
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	799.5	769.4	706.1	512.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	88.6	89.6	90.1	61.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	87.6	89.4	90.3	87.6
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	33.8
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—

流動比率は、759.1%と前年度より65.3ポイント減となった。

酸性試験比率は706.1%で前年度より63.3ポイント減となった。

自己資本構成比率は、90.1%で、前年度より0.5ポイント増となった。

これらは、いずれも理想比率を超えている。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

6. むすび

以上、平成 24 年度のガス事業会計の経営成績、財政状況等について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 5 億 9,789 万 2,704 円に対し、総費用 5 億 7,901 万 7,315 円で、差引 1,887 万 5,389 円の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は 1,887 万 5,389 円となっている。

資金収支面は内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

平成 21 年度に熱量変更を行い、それに要した開発費 4,785 万 3,420 円が繰延勘定に計上され、平成 22 年度から 5 年間繰延勘定償却として費用化していくこととなり、その費用回収が必要となることから、一層の業務の簡素化、組織の見直しなどを促進し、効率的な事業運営に努めるよう要望します。